



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社

コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本孝明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 北原弘雄

TEL 078-575-5501

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,455	1.0	2,102	0.8	2,153	0.1	1,234	10.5
21年3月期	8,539	0.7	2,086	4.5	2,154	16.3	1,379	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	103.36		7.3	10.6	24.8
21年3月期	117.72		8.4	10.9	24.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,413	17,111	83.8	1,432.48
21年3月期	19,893	16,560	83.2	1,386.27

(参考) 自己資本 22年3月期 17,111百万円 21年3月期 16,560百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,885	1,210	810	5,389
21年3月期	2,188	726	315	5,525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		26.00		38.00	64.00	758	54.4	4.7
22年3月期		30.00		30.00	60.00	716	58.0	4.3
23年3月期 (予想)		30.00		30.00	60.00		62.3	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,377	0.6	1,270	0.1	1,295	0.1	765	0.4	64.04
通期	8,400	0.7	1,900	9.6	1,960	9.0	1,150	6.9	96.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	12,154,000株	21年3月期	12,154,000株
期末自己株式数	22年3月期	208,292株	21年3月期	207,951株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、世界的な金融危機以来、円高やデフレから脱出できず、産業界が疲弊し、雇用不安を招くなど不景気のどん底で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、特許の“2010年問題”を迎えるなか、医療制度改革による医療費抑制策が浸透し、OTC医薬品(一般用医薬品)の販売制度改正が価格競争の激化や販売競合先の増加とともに、消費者の混乱を招く結果となり、また、新型インフルエンザへの緊急対応による市場環境の変化、個人消費の伸び悩みなどにより厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は乳酸菌に対する理解を深め、販売を促進するため、有用性に関する学会発表を積極的に進めるなど、プロモーション活動を実施いたしました。個人消費の低迷から、主力製品である**新バイオフェルミンS**が前期に比べ4.3%の減少となり、大衆向製品は大いに苦戦を強いられました。一方、医療用医薬品に関しましては、薬価改定の端境期にもかかわらず、新発売以降順調に売上げを伸ばし、前期の23.7%増となった**バイオフェルミン錠剤**をはじめ、各製品の市場構築が進みました。

その結果、製品構成は、**新バイオフェルミンS**をはじめとして、**バイオフェルミン止瀉薬**、**バイオフェルミン下痢止め**、**バイオフェルミン健胃消化薬錠**、**バイオフェルミンVC**、**バイオフェルミン便秘薬**の大衆向製品が59.0%、**バイオフェルミン錠剤**をはじめ、**バイオフェルミン**、**バイオフェルミンR**などの医療用製品が37.8%で、その両方を合わせますと売上高全体の96.8%を占めております。このほか、**健康食品製造用の乳酸菌製品**や**動物用バイオフェルミン**などを加えた売上高の合計は、前期実績には及ばず、1.0%減の84億5千5百万円となりましたが、当期目標としておりました84億円をクリアすることができました。

なお、大正製薬株式会社とのシナジー効果を高めるべく、共同開発を進めておりました栄養補助食品 **大正バイオデイ**を本年3月に新発売いたしました。

一方、利益につきましては、研究管理棟や投資設備の減価償却費など諸経費が大幅に増加したものの、販売経費が減少した結果、営業利益は21億2百万円(0.8%増)、経常利益は21億5千3百万円(0.1%減)と、いずれも前期とほぼ横ばいとなりました。しかしながら、当期純利益は前期には金融商品取引法の規定に基づく、特別利益8千万円を計上していたため、前期実績には及ばず、12億3千4百万円(10.5%減)となりましたが、当期目標は上回る結果となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前年
売上高	8,400百万円	△55百万円 (0.7%) 減少
営業利益	1,900百万円	△202百万円 (9.6%) 減少
経常利益	1,960百万円	△193百万円 (9.0%) 減少
当期純利益	1,150百万円	△84百万円 (6.9%) 減少

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、109億4千2百万円(前年同期比1億4千8百万円増)となりました。その主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加(66億2千5百万円から67億8千9百万円へ1億6千4百万円の増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、94億7千万円(前年同期比3億7千1百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による増加(74億5千3百万円から76億2百万円へ1億4千9百万円増)や当社保有株式の時価が増加(16億1千7百万円から18億3千7百万円へ2億1千9百万円増)したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、33億1百万円(前年同期比3千1百万円減)となりました。その主な要因は、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の増加(9億9百万円から9億8千9百万円へ7千9百万円増)があったものの、未払法人税等の減少(5億5千5百万円から4億4千8百万円へ1億7百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、171億1千1百万円(前年同期比5億5千1百万円増)となりました。その主な要因は、別途積立金の積み増しによる増加(114億9千2百万円から120億9千2百万円へ6億円増)やその他有価証券の評価差額が増加したこと(6億3千万円から7億6千万円へ1億2千9百万円増)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得や株主配当金の支払いによる支出が多かったこと、税引前当期純利益が21億5千3百万円(前事業年度は22億3千5百万円)にとどまるとともに、前期にあった売出しによる自己株式の処分による収入がなかったこと等により、1億3千5百万円減少し、当事業年度末は53億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、18億8千5百万円(前事業年度は21億8千8百万円の増加)となりました。

これは、税引前当期純利益が21億5千3百万円であったものの、売上債権や法人税等の支払額の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、12億1千万円(前事業年度は7億2千6百万円の減少)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が24億円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が21億円であったこと、また、有形固定資産の取得によって9億3百万円の支出(前事業年度は5億1千8百万円の支出)があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は8億1千万円(前事業年度は3億1千5百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が8億1千万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	79.2	78.3	81.7	83.2	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.9	175.3	153.3	101.5	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的に配当することを基本姿勢とし、配当性向55%をめどとして、各期の業績を勘案したうえで決定致します。

当期におきましては、1株当たり30円の配当とすることを平成22年5月13日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成21年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当期における配当額は1株当たり60円、配当性向は58.0%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、世界経済の改善などを背景にした景気の持ち直しが期待されますが、更なる雇用情勢の悪化やデフレなどによる景気の下押しリスクも存在しており、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。

医薬品業界は、少子高齢化に伴う社会保障財源の悪化がますます深刻化する中で、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、ジェネリック医薬品の使用促進や本年4月からは長期収載品（後発品のある先発品）の2.2%追加引き下げ分を含めた実質的な平均改定率約6.5%の薬価引き下げが実施され、景気減速感とあいまっての医療機関での受診率の低下など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

また、当社を取り巻く経営環境につきましては、個人消費の低迷や店頭における販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。とくに、本年4月から実施される薬価改定は当社においては平均2.9%の引き下げとなり、減価償却並びに原材料をはじめとする諸材料の価格上昇による製造コストの増加などとともに、販売・利益面に大きな影響が懸念されます。このような先行き不透明な状況が想定されますが、当社といたしましては一層の合理化を推進し、経営体質の強化と経営の効率化に努めるとともに、品質保証体制を一段と強化し、経営全般にわたり改革を推しすすめる所存でございます。

更には、セルフメディケーション(自己治療)やセルフプリベンション(自己予防)という言葉に集約される、消費者の健康に対する関心の高まりと、乳酸菌のもつ疾病予防や健康維持などへの貢献の可能性を勘案した場合、中長期的には市場の拡大が大いに期待できることから、新たな分野の製品も視野に含め、当社独自の研究開発に注力いたす所存でございます。

一方、生産の合理化・省力化並びに品質のさらなる向上をはかるため、引き続き工場の改造、機械設備の導入にも着手する予定でございます。

なお、各製品の優位性や乳酸菌の新たな可能性を従前にもまして訴求することで、これまで培ってまいりましたビオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与するという目的に沿った市場構築を着実に進め、売上げの拡大をはかってまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625,788	6,789,904
売掛金	3,623,420	3,656,786
製品	177,467	156,815
仕掛品	94,220	88,991
原材料及び貯蔵品	78,328	79,116
繰延税金資産	187,388	153,137
その他	7,828	17,956
流動資産合計	10,794,440	10,942,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,484,837	5,873,645
減価償却累計額	△2,513,128	△2,803,309
建物 (純額)	2,971,709	3,070,336
構築物	242,081	242,081
減価償却累計額	△127,353	△145,154
構築物 (純額)	114,727	96,926
機械及び装置	4,273,208	4,972,757
減価償却累計額	△3,669,654	△3,872,258
機械及び装置 (純額)	603,554	1,100,498
車両運搬具	5,710	5,710
減価償却累計額	△5,085	△5,439
車両運搬具 (純額)	624	270
工具、器具及び備品	459,898	532,425
減価償却累計額	△360,377	△451,318
工具、器具及び備品 (純額)	99,520	81,106
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	409,638	—
有形固定資産合計	7,453,525	7,602,889
無形固定資産		
特許権	1,143	776
商標権	4,549	3,143
ソフトウェア	8,414	7,928
その他	614	317
無形固定資産合計	14,721	12,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,907	1,837,575
敷金	9,258	10,292
会員権	1,800	2,355
従業員に対する長期貸付金	1,780	5,310
その他	694	403
貸倒引当金	△694	△555
投資その他の資産合計	1,630,745	1,855,380
固定資産合計	9,098,992	9,470,436
資産合計	19,893,433	20,413,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,576	34,544
未払金	1,037,635	1,015,315
未払法人税等	555,655	448,128
預り金	9,812	9,075
返品調整引当金	9,200	9,900
販売促進引当金	69,000	66,000
賞与引当金	178,712	184,347
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	1,971,592	1,837,311
固定負債		
繰延税金負債	909,331	989,087
退職給付引当金	224,399	229,637
役員退職慰労引当金	227,608	245,143
固定負債合計	1,361,339	1,463,868
負債合計	3,332,932	3,301,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,052,145	1,050,211
別途積立金	11,492,500	12,092,500
繰越利益剰余金	1,591,508	1,415,875
利益剰余金合計	14,262,903	14,685,336
自己株式	△312,774	△313,346
株主資本合計	15,929,737	16,351,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630,763	760,367
評価・換算差額等合計	630,763	760,367
純資産合計	16,560,500	17,111,965
負債純資産合計	19,893,433	20,413,145

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,539,113	8,455,534
売上原価		
製品期首たな卸高	114,123	177,467
当期製品製造原価	※2 2,592,101	※2 2,677,791
合計	2,706,225	2,855,258
他勘定振替高	※1 3,158	※1 9,416
製品期末たな卸高	177,467	156,815
売上原価合計	2,525,599	2,689,026
売上総利益	6,013,513	5,766,507
返品調整引当金繰入額	—	700
返品調整引当金戻入額	2,800	—
差引売上総利益	6,016,313	5,765,807
販売費及び一般管理費		
販売促進費	257,170	241,341
販売促進引当金繰入額	69,000	66,000
発送費	54,815	44,750
広告宣伝費	2,450,033	2,197,031
役員報酬	115,830	122,790
給料及び手当	283,570	305,737
賞与引当金繰入額	67,716	72,778
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	8,885	9,062
役員退職慰労引当金繰入額	16,810	17,710
福利厚生費	50,123	54,911
事務費	70,520	82,545
減価償却費	24,608	24,261
研究開発費	※2 291,622	※2 286,777
事業所税	1,537	1,595
その他	97,076	65,775
販売費及び一般管理費合計	3,929,319	3,663,068
営業利益	2,086,993	2,102,738
営業外収益		
受取利息	9,324	6,813
受取配当金	66,612	66,744
還付加算金	1,690	4
受取賃貸料	5,087	5,661
雑収入	4,094	2,982
営業外収益合計	86,809	82,205
営業外費用		
寄付金	2,355	2,535
たな卸資産廃棄損	3,282	7,891
固定資産除却損	6,122	8,195
支払手数料	5,664	—
雑損失	1,412	12,617
営業外費用合計	18,837	31,240
経常利益	2,154,965	2,153,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	※3 80,316	—
特別利益合計	80,316	—
税引前当期純利益	2,235,281	2,153,704
法人税、住民税及び事業税	910,000	895,000
法人税等調整額	△54,092	23,943
法人税等合計	855,907	918,943
当期純利益	1,379,374	1,234,761

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,031,234	39.1		951,299	35.6
II 労務費			543,394	20.6		522,551	19.5
III 経費							
1 減価償却費		383,275			526,476		
2 その他		672,954	1,056,229	40.1	672,235	1,198,712	44.9
当期総製造費用			2,630,858	100		2,672,563	100
期首仕掛品棚卸高			55,463			94,220	
合計			2,686,322			2,766,783	
期末仕掛品棚卸高			94,220			88,991	
当期製品製造原価			2,592,101			2,677,791	

(注) 前事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金93,578千円、退職給付引当金11,866千円であります。

当事業年度

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金90,810千円、退職給付引当金12,645千円であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,227,000	1,227,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,457	734,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,457	734,457
その他資本剰余金		
前期末残高	352	18,149
当期変動額		
自己株式の処分	17,797	—
当期変動額合計	17,797	—
当期末残高	18,149	18,149
資本剰余金合計		
前期末残高	734,810	752,607
当期変動額		
自己株式の処分	17,797	—
当期変動額合計	17,797	—
当期末残高	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,750	126,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,054,171	1,052,145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,025	△1,934
当期変動額合計	△2,025	△1,934
当期末残高	1,052,145	1,050,211
別途積立金		
前期末残高	10,992,500	11,492,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	11,492,500	12,092,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,417,789	1,591,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,025	1,934
別途積立金の積立	△500,000	△600,000
剰余金の配当	△707,681	△812,328
当期純利益	1,379,374	1,234,761
当期変動額合計	173,718	△175,632
当期末残高	1,591,508	1,415,875
利益剰余金合計		
前期末残高	13,591,210	14,262,903
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△707,681	△812,328
当期純利益	1,379,374	1,234,761
当期変動額合計	671,693	422,432
当期末残高	14,262,903	14,685,336
自己株式		
前期末残高	△685,739	△312,774
当期変動額		
自己株式の取得	△3,367	△572
自己株式の処分	376,333	—
当期変動額合計	372,965	△572
当期末残高	△312,774	△313,346
株主資本合計		
前期末残高	14,867,281	15,929,737
当期変動額		
剰余金の配当	△707,681	△812,328
当期純利益	1,379,374	1,234,761
自己株式の取得	△3,367	△572
自己株式の処分	394,130	—
当期変動額合計	1,062,456	421,860
当期末残高	15,929,737	16,351,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,075,551	630,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,788	129,604
当期変動額合計	△444,788	129,604
当期末残高	630,763	760,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075,551	630,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,788	129,604
当期変動額合計	△444,788	129,604
当期末残高	630,763	760,367
純資産合計		
前期末残高	15,942,833	16,560,500
当期変動額		
剰余金の配当	△707,681	△812,328
当期純利益	1,379,374	1,234,761
自己株式の取得	△3,367	△572
自己株式の処分	394,130	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,788	129,604
当期変動額合計	617,667	551,464
当期末残高	16,560,500	17,111,965

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,235,281	2,153,704
減価償却費	543,894	672,436
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,822	5,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,789	5,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△996	17,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△75,937	△73,557
受取賃貸料	△5,087	△5,661
固定資産除却損	6,122	8,195
たな卸資産廃棄損	—	7,891
売上債権の増減額 (△は増加)	342,284	△33,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,336	17,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,975	△7,032
未払金の増減額 (△は減少)	△268,584	192,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,854	△138,854
その他	95,058	△12,919
小計	2,932,389	2,806,804
利息及び配当金の受取額	69,403	67,515
賃貸料の受取額	5,087	5,661
法人税等の支払額	△818,186	△994,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188,694	1,885,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,400,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△518,075	△903,426
無形固定資産の取得による支出	△8,555	△2,190
その他	258	△4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,372	△1,210,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,367	△572
自己株式の売却による収入	394,130	—
配当金の支払額	△706,607	△810,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,844	△810,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,146,477	△135,883
現金及び現金同等物の期首残高	4,379,310	5,525,788
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,525,788	*1 5,389,904

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品…総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 原材料…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の評価基準および評価方法を変更しております。</p> <p> なお、これに伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産…定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物および構築物 3～50年</p> <p> 機械装置 8年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p> 無形固定資産…定額法</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p> 株式交付費</p> <p> 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品…同左</p> <p> 原材料…同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産…同左</p> <p> 無形固定資産…同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。 破産更生債権等 個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ————— 破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(販売促進費) 2,945千円 営業外費用(仕掛品廃棄損) 212千円 合計 3,158千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(販売促進費) 3,868千円 営業外費用(仕掛品廃棄損) 5,547千円 合計 9,416千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 291,622千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 286,777千円
※3 主要株主株式短期売買利益返還益 金融商品取引法第164条第1項の規定に基づき、 主要株主が当社株式の短期売買により得た利益に 対して返還請求を行ったものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,472	1,714	250,235	207,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,714株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 250,000株
単元未満株式の買増請求による減少 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	403,564	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	304,116	26	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	453,949	38	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,951	341	—	208,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 341株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	453,949	38	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	358,378	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	358,371	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,625,788千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,100,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,525,788千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,789,904千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,400,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,389,904千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 3,357千円 1年超 8,317千円 合計 <u>11,675千円</u>	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 3,357千円 1年超 4,959千円 合計 <u>8,317千円</u>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

- ①営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ②営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。
- ②市場リスク
投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。
- ③信用リスクの集中
当事業年度の決算末日における営業債権のうち96.8%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の状況に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,789,904	6,789,904	—
(2)売掛金	3,656,786	3,656,786	—
(3)投資有価証券	1,835,930	1,835,930	—
資産計	12,282,621	12,282,621	—
(4)買掛金	34,544	34,544	—
(5)未払金	1,015,315	1,015,315	—
(6)未払法人税等	448,128	448,128	—
負債計	1,497,988	1,497,988	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

なお、これによる各利益に与える影響はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,614	1,578,705	1,079,091
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,614	1,578,705	1,079,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,557	37,556	△10,001
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,557	37,556	△10,001
合計		547,171	1,616,262	1,069,090

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,645

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,614	1,797,269	1,297,655
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,614	1,797,269	1,297,655
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	47,557	38,661	△8,896
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,557	38,661	△8,896
合計		547,171	1,835,930	1,288,758

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業株式会社	大阪市中央区	63,540,977	医薬品等の製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,302,228	売掛金	3,545,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業株式会社	大阪市中央区	63,540	医薬品等の製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,187,434	売掛金	3,538,661

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,003千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">28,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,472千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△29,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△438,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,169,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△721,943千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	45,806千円	賞与引当金	73,272千円	役員賞与引当金	28,700千円	退職給付引当金	92,003千円	役員退職慰労引当金	93,319千円	投資有価証券評価損	71,770千円	販売促進引当金	28,290千円	その他	14,309千円	繰延税金資産合計	447,472千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△29,806千円	土地圧縮積立金	△701,282千円	有価証券評価差額	△438,327千円	繰延税金負債合計	△1,169,415千円	繰延税金資産純額	△721,943千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,151千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,508千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,358千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">27,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,837千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△513,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,243,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△835,950千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	36,439千円	賞与引当金	75,582千円	退職給付引当金	94,151千円	役員退職慰労引当金	100,508千円	投資有価証券評価損	57,358千円	販売促進引当金	27,060千円	その他	16,736千円	繰延税金資産合計	407,837千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△28,525千円	土地圧縮積立金	△701,282千円	有価証券評価差額	△513,979千円	繰延税金負債合計	△1,243,787千円	繰延税金資産純額	△835,950千円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	45,806千円																																																														
賞与引当金	73,272千円																																																														
役員賞与引当金	28,700千円																																																														
退職給付引当金	92,003千円																																																														
役員退職慰労引当金	93,319千円																																																														
投資有価証券評価損	71,770千円																																																														
販売促進引当金	28,290千円																																																														
その他	14,309千円																																																														
繰延税金資産合計	447,472千円																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	△29,806千円																																																														
土地圧縮積立金	△701,282千円																																																														
有価証券評価差額	△438,327千円																																																														
繰延税金負債合計	△1,169,415千円																																																														
繰延税金資産純額	△721,943千円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	36,439千円																																																														
賞与引当金	75,582千円																																																														
退職給付引当金	94,151千円																																																														
役員退職慰労引当金	100,508千円																																																														
投資有価証券評価損	57,358千円																																																														
販売促進引当金	27,060千円																																																														
その他	16,736千円																																																														
繰延税金資産合計	407,837千円																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	△28,525千円																																																														
土地圧縮積立金	△701,282千円																																																														
有価証券評価差額	△513,979千円																																																														
繰延税金負債合計	△1,243,787千円																																																														
繰延税金資産純額	△835,950千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別控除	△1.4%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別控除	△1.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																														
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																														
試験研究費特別控除	△1.4%																																																														
その他	△1.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																														
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																														
試験研究費特別控除	△1.2%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">224,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,399千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	224,399千円	退職給付引当金	224,399千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">229,637千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	229,637千円	退職給付引当金	229,637千円
退職給付債務	224,399千円								
退職給付引当金	224,399千円								
退職給付債務	229,637千円								
退職給付引当金	229,637千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,859千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	27,859千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,578千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	29,578千円				
退職給付費用	27,859千円								
退職給付費用	29,578千円								
<p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,386円27銭	1株当たり純資産額 1,432円48銭
1株当たり当期純利益金額 117円72銭	1株当たり当期純利益金額 103円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,560,500	17,111,965
普通株式に係る純資産額(千円)	16,560,500	17,111,965
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	207	208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,946	11,945

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,379,374	1,234,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,379,374	1,234,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,717	11,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
新 Biofermin S	4,814,503	56.4	4,606,820	54.5	△207,683	△4.3
Biofermin 止瀉薬	125,997	1.5	109,543	1.3	△16,454	△13.1
Biofermin 下痢止め	141,545	1.6	133,200	1.6	△8,344	△5.9
Biofermin 健胃消化薬錠	47,828	0.6	35,967	0.4	△11,861	△24.8
Biofermin VC	89,204	1.0	63,334	0.7	△25,869	△29.0
Biofermin 便秘薬	23,947	0.3	43,149	0.5	19,201	80.2
Biofermin R	954,688	11.2	945,740	11.2	△8,948	△0.9
Biofermin 配合散	1,306,382	15.3	1,269,669	15.0	△36,713	△2.8
Biofermin 錠剤	777,339	9.1	961,535	11.4	184,196	23.7
ビオスミン配合散	22,615	0.2	18,651	0.2	△3,964	△17.5
食品原料	211,613	2.5	253,616	3.0	42,003	19.8
大正 Bio Day	—	—	5,123	0.1	5,123	—
その他	23,446	0.3	9,181	0.1	△14,264	△60.8
合計	8,539,113	100.0	8,455,534	100.0	△83,578	△1.0
(うち輸出)	(389,041)	(4.6)	(404,418)	(4.8)	(15,376)	(4.0)

- (注) 1 医療事故防止対策の一環として、「Biofermin」(旧名称)は「Biofermin 配合散」と、「ビオスミン」(旧名称)は「ビオスミン配合散」とそれぞれ製品名の変更を行っております。
- 2 「大正 Bio Day」は、親会社である大正製薬株式会社と共同開発した栄養補助食品であり、本年3月に販売を開始いたしました。